

発議第 2 号

イラン・イスラム共和国での即時停戦と諸課題の外交的解決を求める決議

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 8 年 3 月 25 日

提出者 日南町議会議員 岡本 健三
賛成者 日南町議会議員 荒金 敏江

イラン・イスラム共和国での即時停戦と諸課題の外交的解決を求める決議（案）

2月28日、イスラエル国およびアメリカ合衆国がイラン・イスラム共和国に対して軍事行動を開始した。この軍事行動は、世界各地で武力衝突や緊張が続いている現在の国際情勢をさらに深刻で不安定な状態へ陥れる暴挙である。

いかなる理由があろうとも国家の進路や政権のあり方は、その国の国民の意志によって決定されるべきものであり、武力による現状変更は許されるものではない。またいついかなる場合も、国際的な紛争は国連憲章にもとづき平和的対話により解決されなければならない。

この立場に立ち、即時停戦と外交による諸課題の解決を、日南町議会は関係各国へ強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月25日

鳥取県日野郡日南町議会

予算審査特別委員会 審査報告書

本委員会に付託になった次の案件は、審査の結果次のとおり決定したので、日南町議会会議規則第77条の規定により報告する。

令和8年3月25日

日南町議会 予算審査特別委員会
委員長 櫃田 洋一

日南町議会議長 山本 芳昭 様

記

(付託案件)

- 議案第33号 令和8年度日南町一般会計予算
- 議案第34号 令和8年度日南町国民健康保険特別会計予算
- 議案第35号 令和8年度日南町介護保険特別会計予算
- 議案第36号 令和8年度日南町介護サービス事業特別会計予算
- 議案第37号 令和8年度日南町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第38号 令和8年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計予算
- 議案第39号 令和8年度日南町簡易水道事業会計予算
- 議案第40号 令和8年度日南町下水道事業会計予算
- 議案第41号 令和8年度日南町病院事業会計予算

(審査の経過及び結果)

本委員会は、令和8年3月5日、6日、9日、10日、11日、12日、13日、18日に委員会を開催し、付託された令和8年度予算各議案について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行った。

審査の過程で、議案第33号日南町一般会計予算については、委員から別紙のとおり修正案が提出された。これは、「にちなん・つながるアプリは、令和6年度からの実証実験を経て、令和7年度にアンケート報告書が取りまとめられたが、報告書の内容を精査・分析し、その結果を次期計画にどう反映させるかという検討が十分に行われていない。まずは徹底した現状分析を行うことが先決である」という理由から、総務

費、総務管理費のタウンズネット管理運営事務の内、にちなん・つながるアプリ計画策定委託料1,870千円の歳出予算を減額するものである。またこれに付随して、財源としている県支出金900千円と繰入金970千円の歳入予算を減額するものである。

提出者の説明の後、修正案に対する質疑はなく、修正案と原案について一括討論を行った後に、採決を行った。採決の結果、議案第33号の修正部分については全会一致で修正すべきであると決定し、修正部分を除く原案は賛成多数で後に述べる意見を付して可決すべきであると決定した。したがって、議案第33号は、修正可決と決定した。

その他の、議案第34号、第35号、第36号、第37号、第39号については賛成多数で、議案第38号、第40号、第41号については全会一致で、次に述べる意見を付して原案を可決すべきであると決定した。

(審査意見)

1. 全般

今定例会において、令和7年度病院事業会計の給与不足分について補正予算が提案された。その提案時期の遅延を重く受け止め、議会として付帯決議を行ったところである。

予算は編成して終わるものではない。令和8年度予算の執行に当たっては、一貫して予見可能性を高めるとともに、精緻な予算管理をすべきである。

2. 一般会計

<農林課>

農業後継者育成対策事業

産業振興センター委託料において、担い手の育成・確保の新たな取り組みや有機農業の推進を担う農業人材コーディネーター職員給料の予算が計上されている。しかし、人材が確保できていないことから、林業アカデミー教諭を配置転換したいとの説明であった。事業の目的や役割を踏まえると、安易な雇用となることを懸念する。担い手対策は本町農業の将来を左右する重要施策であることから、事業目的に合致した人材確保と体制整備を強く求める。

<教育委員会>

教育施設営繕改良事業

令和7年度に小中学校のネット接続に不具合が発生したことから、ネットワークアクセス調査（2,585千円）が実施された。その結果、通信機器等には問題は見られず、中海テレビ放送と役場を結ぶネットワーク回線の容量不足によるボトルネックが原因ではないかとの報告がなされた。

令和8年度には、小中学校ネットワーク高速化委託料（990千円）が予算要求されており、回線を1Gbpsから10Gbpsへ増強することであるが、ネットワークの基幹であるタウンズネット事業の主管課である地域づくり推進課と十分に協議を行い、確実な改善を図られたい。

3. 事業会計

日南町病院事業会計

病院事業費用

日南病院の特別職給（事業管理者）の給与費が、596万円から750万円へと大幅に増額される予算となっている。

この度、条例を制定し、高度な専門的知識や経験と優れた識見を有する者を事務職員として採用するとともに、事業管理者の給与については近隣病院の水準に合わせるとの説明であった。しかし、病院の建て替えを控え資金面において課題を抱えている状況にあり、この時期における大幅な給与増額については疑問を禁じ得ない。

よって、特別職給の増額については、その必要性や妥当性について十分な説明を行うとともに、慎重な対応を求める。

議案第33号 令和8年度日南町一般会計予算に対する修正案

議案第33号 令和8年度日南町一般会計予算の一部を次のように修正する。

(歳入歳出予算の補正) 第1条中「7,473,294千円」を「7,471,424千円」に改める。

第1表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 町税		450,175
	1 町民税	140,114
	2 固定資産税	265,996
	3 軽自動車税	22,444
	4 町たばこ税	21,621
2 地方譲与税		166,242
	1 地方揮発油譲与税	11,471
	2 自動車重量譲与税	45,964
	6 森林環境譲与税	108,807
3 利子割交付金		854
	1 利子割交付金	854
4 配当割交付金		6,596
	1 配当割交付金	6,596
5 株式等譲渡所得割交付金		4,449
	1 株式等譲渡所得割交付金	4,449
6 法人事業税交付金		7,574
	1 法人事業税交付金	7,574
7 地方消費税交付金		126,559
	1 地方消費税交付金	126,559
8 環境性能割交付金		1,072
	1 環境性能割交付金	1,072
9 地方特例交付金		350
	1 地方特例交付金	350
10 地方交付税		3,676,700

(単位：千円)

款	項	金	額
	1 地方交付税		3,676,700
11 交通安全対策特別交付金			504
	1 交通安全対策特別交付金		504
12 分担金及び負担金			15,135
	1 分担金		9,200
	2 負担金		5,935
13 使用料及び手数料			72,151
	1 使用料		58,274
	2 手数料		13,877
14 国庫支出金			479,083
	1 国庫負担金		178,360
	2 国庫補助金		298,347
	3 委託金		2,376
15 県支出金		838,094	838,994
	1 県負担金		95,825
	2 県補助金	650,489	651,389
	3 委託金		91,780
16 財産収入			131,575
	1 財産運用収入		39,051
	2 財産売払収入		92,524
17 寄附金			60,000
	1 寄附金		60,000
18 繰入金		662,250	663,220
	2 基金繰入金	662,250	663,220

3 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	金	額		
19 繰越金			30,000		
	1 繰越金		30,000		
20 諸収入			245,361		
	1 延滞金加算金及び過料		1		
	2 町預金利子		500		
	4 貸付金元利収入		205,870		
	5 受託事業収入		1,958		
	7 雑入		37,032		
21 町債			496,700		
	1 町債		496,700		
歳	入	合	計	7,471,424	7,473,294

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		55,386
	1 議会費	55,386
2 総務費		2,295,364 2,297,234
	1 総務管理費	2,247,774 2,249,644
	2 徴税費	15,263
	3 戸籍住民基本台帳費	14,491
	4 選挙費	15,999
	5 統計調査費	603
	6 監査委員費	1,234
3 民生費		904,155
	1 社会福祉費	677,911
	2 児童福祉費	153,535
	3 生活保護費	72,709
4 衛生費		976,125
	1 保健衛生費	289,458
	2 清掃費	191,552
	3 上水道費	88,463
	4 病院費	406,652
6 農林水産業費		1,225,016
	1 農業費	819,307
	2 林業費	405,709
7 商工費		99,131
	1 商工費	99,131
8 土木費		590,587

(単位：千円)

款	項	金額
	1 土木管理費	688
	2 道路橋梁費	499,531
	3 河川費	46,922
	5 住宅費	43,446
9 消防費		54,471
	1 消防費	54,471
10 教育費		308,720
	1 教育総務費	70,922
	2 小学校費	19,047
	3 中学校費	28,353
	5 社会教育費	115,110
	6 保健体育費	75,288
11 災害復旧費		24,000
	1 農林水産施設災害復旧費	12,500
	2 公共土木施設災害復旧費	11,500
12 公債費		928,469
	1 公債費	928,469
90 予備費		10,000
	90 予備費	10,000
歳 出	合 計	7,471,424 7,473,294

請願審査報告書

令和 8 年 3 月 25 日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 経済福祉常任委員会
委員長 櫃田 洋一

先に、本委員会に付託された令和 8 年請願第 1 号「政府に所得補償（直接支払い）制度の実現を求める請願書」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和 8 年 3 月 16 日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

理 由

現在、米価が上昇し米の増産が求められる局面にあるが、このような状況においては生産者と消費者の双方が納得し得る安定的かつ適正な価格形成を図ることが重要である。

本請願は、農産物を生産する農家に対する所得補償を求めるものであるが、価格は市場における需給関係を基本として決定されるべきである。

尚、価格形成を市場に委ねるのではなく、政府が所得補償を行い農業経営の安定を図ることで、農産物の安定供給を確保すべきとの少数意見もあった。